



平成30年

9月定例会

No. 154



上中島こども園運動会



9月定例会の概要	2
議決議案	3
市政調査会	3
一般質問（9人登壇）	4
議案審議から	13
決算特別委員会審議	13
議員全員協議会	16
復興対策特別委員会	16
議会の動き	16



9月定例会の概要

平成29年度決算を認定

議会初の一部不認定

9月定例会は、9月3日から20日まで、18日間の会期で開催しました。

議会に市長から、8月15、16日の大雨・洪水警報に伴う被害状況、唐丹町大曾根地内で発見された不発弾の爆破処分など4件、最終日には姉妹都市の仏ディール・ニュ・レ・パン市への訪問についての報告がありました。

11日からの一般質問には9人が登壇し、市政課題について活発な議論を交わしました。14日からは決算特別委員会を設置し、29年度決算9件について審査しました。今定例会に付託された市長提出議案42件のうち、原案どおり可決、了承、認定、同意が41件、不認定1件となりました。

ポロシャツ議会

9月定例会の初日、議員19人と議会事務局職員、市長ら当局側出席者の計44人がポロシャツ姿で議事に臨みました。

ポロシャツは、左胸にW杯の開催都市ごとのロゴマークをあしらいい、議会側が白、当局側が紺を着用しました。

議会としてもW杯成功に向け、機運醸成を図り雰囲気盛り上げる議論を交わしました。

公共施設の休館日

釜石魚河岸にぎわい館やいのちをつなぐ未来館等、市民をはじめ多くの人の利用を期待する公共施設が整備されていく中、その条例

における年末年始の休館日の設定について、交流やにぎわいを期待するコンセプトに反していると当局を質しました。当局は条例の定めるところにより指定管理者と協議しながらより良い成果を出していきたいと述べました。

また、指定管理者の事業成果及び課題や苦情等も議会に情報提供すべきであると指摘しました。

「農集排水事業決算」の不認定

9月定例会最終日、決算特別委員会において農業集落排水事業の決算内容の不備を指摘しました。

同事業は事業安定を図るため、一般会計から補助を受けていますが、補助額を超過したにもかかわらず、議会の議決を得ずに決算処理したことにより、当局に対し、手続きの不備並びに議会を軽視していることを指摘しました。

その結果、平成29年度釜石市農業集落排水事業会計決算は賛成を得られず不認定となりました。

議 決 議 案

条 例 関 係

- 釜石祈りのパーク条例
- いのちをつなぐ未来館条例
- 釜石魚河岸にぎわい館条例
- 鵜の郷交流館条例
- 市立集会所条例の一部を改正する条例
- 市児童遊園条例の一部を改正する条例
- コミュニティ消防センター条例の一部を改正する条例

予 算 関 係

【平成30年度予算】

- 一般会計補正予算（第2号）の専決処分の承認
 - ・不発弾処理経費増額4500万円
- 一般会計補正予算（第3号）
 - ・27億9600万円増額。総額555億3100万円。
 - ・鵜住居地区津波復興拠点整備事業、ラグビーワールドカップ2019インバウンド推進事業ほか1億3066万円、次期子ども・子育て支援事業計画策定事業に300万円、漁業集落防災機能強化事業ほか8928万円、道路維持補修事業ほか3920万円、土地地区画整理事業などに22億3565万円、災害復興公営住宅建設事業に1億2224万円、消火栓整備事業などに1971万円、根浜海岸観光施設災害復旧費に782万円など。
- 国民健康保険税特別会計補正予算（第1号）
- 水道事業会計補正予算（第1号）
- 公共下水道事業会計補正予算（第2号）
- 農業集落排水事業会計補正予算（第1号）

決 算 関 係

- 平成29年度の各会計決算（9件）
 - ・一般会計、4特別会計、水道事業会計、漁業集落排水事業会計、公共下水道事業会計の決算を認定。
 - ・農業集落排水事業会計の決算を不認定。

一 般 議 案

- 南ブロック復興整備事業平田地区造成工事（その5）の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告
- 鵜住居運動公園整備工事の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告
- 釜石鵜住居復興スタジアム（仮称）整備工事の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告
- 平成29年度健全化判断比率及び公営企業資金不足比率の報告
- 学校給食センター新築（建築主体）工事の請負契約の締結
- 学校給食センター新築（電気設備）工事の請負契約の締結
- 学校給食センター新築（機械設備）工事の請負契約の締結
- 鵜住居駅前津波復興拠点整備工事の変更請負契約の締結
- 中央ブロック復興整備事業仮置場整備工事（その7）の変更請負契約の締結
- 上平田川水門工事（その1）の変更請負契約の締結
- 釜石都市計画片岸地区被災市街地復興土地地区画整理事業の委託に関する変更協定の締結
- 釜石都市計画鵜住居地区被災市街地復興土地地区画整理事業の委託に関する変更協定の締結
- 小型動力ポンプ積載自動車の取得
- 厨房機器の取得
- 議決事項の一部変更
- あらたに生じた土地の確認
- 町の区域の変更
- 防災市民憲章の制定

人 事 案 件

- 教育委員会の委員の任命に関し同意を求める
 - ・鈴木勝さんの任命に同意。

※金額については、一部千円以下切り捨てて掲載

市 政 調 査 会

【8月6日講演会】

釜石情報交流センター会議室において、講師に川崎政司氏を迎え、講演会を催しました。川崎氏は参議院法制局第一部長で、慶應義塾大学大学院法務研究科客員教授であり、「自治体議会のあり方探求・自治立法における議会・議員の役割を絡めて」と題し講演されました。持続可能な改革と議会のあり方の追求の必要性、先例、慣例、固定観念等による呪縛からの解放、自治体改革という視点をめざし市政調査会がリーダーシップをとり、議会改革及び行政監視を強化していくということ学びました。

【市政調査会新体制】

会 長 木村琳藏
副会長 古川愛明
幹 事 菊池孝、細田孝子、
菊池秀明、遠藤幸徳、
後藤文雄



市政調査会講演会集合写真



木村 琳 藏
(21世紀の会)

質問項目

- ・東部地区まちづくり計画について
- ・水産行政について
- ・平田公園野球場の整備について
- ・海洋エネルギー実証実験の現況と今後の見通しについて

当市の漁業協同組合の組織強化策は

組織の強化は必要不可欠な要素

議員 当市の3漁業協同組合は「魚のまち」復活に向けた基幹産業であると位置付けられているが、組合員の高齢化による組合からの脱退、養殖事業の廃業、担い手の確保がままならず今後の運営に支障をきたすどころか組合の存続すら危惧される。今からでも組織の強化が必要と思うが当局の見解は。

市長 岩手県漁連等の関係団体は、国の合併促進法の期限である平成19年度末に県の漁業協同組合として合併する方針を決定し、その流れとして、平成17年度末

までに市町村単位での漁業協同組合の合併を進めることとし、当市でも釜石地区漁業組合合併推進協議会が平成16年6月に設立され、合併に向けた課題の整理や調整等を進めてきたが、多くの課題等から合併には至らないうちに、震災・津波による甚大な被害を被った。当市の漁業者の現状とこれからの水産政策の方向性を鑑みる中で、漁業振興を進めていくためには、組織の強化は必要不可欠な要素と捉えており、3漁業協同組合もその必要性は十分認識していると思う。漁業協同組

合の組織強化並びに組織強化に向けた協議の場は必要と捉えており、まずは漁業者の皆様並びに漁業協同組合等の意向を適確に把握することに努め、関係機関との連携・協力のもと、適切に対応していく。

平田公園野球場整備

議員

第42回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会が当市を主会場に決定し、近隣3市町村で2020年7月30日から8月2日の日程で開催予定である。球場整備について伺う。

合の組織強化並びに組織強化に向けた協議の場は必要と捉えており、まずは漁業者の皆様並びに漁業協同組合等の意向を適確に把握することに努め、関係機関との連携・協力のもと、適切に対応していく。

市民生活部長

野球場の照明設備は古く、既に部品の取り扱いがされていないものもあり、スコアボードについても、現在は手差しで行い協議運営に人手に係る状況にある。照明のLED化による維持費の低減や、電光掲示板への改修で大会運営の負担軽減が図られることから、改修の必要性は

認識しているものの、他の体育施設の多くが老朽化の状況であり、改修に係る実設計画の策定や財源確保が課題である。日本体育協会等が大会運営や設備改修に係る経費を措置していることも伺っているので関係団体と調整や実施計画の策定を図っていく。



平田公園野球場スコアボード



合田良雄

(海盛会)

質問項目

- ・防災行政について
- ・こどもの安全について
- ・観光行政について
- ・健康増進について

官民連携の事業手法「SIB」とは

国の動向を見据えながら可能性を検討

議員 釜石の「希望学」を

研究した東京大学社会科学研究所が、東日本大震災による津波の記憶継承と将来の危機への対応を研究している「危機対応学」とは。

市長 危機対応学とは、社会の様々な危機について、そのメカニズムと対応策を社会科学の観点から考察する新しい学問である。理論研究にとどまらず、当市をフィールドとした総合調査を実施するなど、地域密着の研究を行っている。今後、更なる追加調査やトークイベントを通じ、研究成果を取りまとめ、震災・津波の

記憶継承や調査研究の成果に基づく危機対応に関する提言を発信するとともに、社会情勢の変化や有事の際に、それぞれの地域やコミュニティにおいて臨機応変に対応できる柔軟で多様な社会の構築に向けた実践可能な仕組みづくりに取り組んでいきたい。

議員 社会的課題の解決と行政コストの削減を同時に図るのが狙いの新たな官民連携の事業手法「ソーシャル・インパクト・ボンド」SIBについての所見を伺う。

総務企画部長 SIBは、民間資本を活用して社会課題解決型の事業を実施し、その成果に応じて地方公共団体が対価を支払うスキームであり、これまでの官民連携手法とは事業目的、事業スキームが異なり、既存事業のうち、現状の方策を改善したいが改善策が不明な事業や、今後対応すべきだが、その方法がわからないテーマについて、SIBの活用が期待される。少子高齢化や人口減少に伴い、財政負担の削減と施策効果の最大化を図るため、国の動向を見据えながら、当市

においてもSIBの活用の可能性を検討していく。

議員 この夏は記録的な暑さに見舞われ、釜石でも35度以上の猛暑日が続いた。釜石の未来を担う子どもたちの命と学習環境を守るためにも、小中学校へのクーラー設置を考えるべきでは。

教育部長 岩手県内の公立学校の普通教室へのエアコン設置率は、小中学校1・1%で、全国平均49・6%を大きく下回っている。エアコンの設置については、平成30年度、31年度の2ヶ年で策定予定の学校施設長寿命化計画と併せ早期設置に向け検討していく。



危機対応学シンポジウム



菊池 秀明
(清流会)

高速交通道路網が開通後は

交流人口の増加を図る

議員 高速交通道路網が開通後は市場が広がる半面、

産地間の競争も激しくなり、ポテンシャル（可能性）が高い地域はより大きな恩恵を受けやすいが、近隣市町村と比べ釜石はどうか。

市長 復興道路及び復興支

援道路の結節点に位置し、外貿コンテナ定期航路が開設されている港湾機能、また、三陸水産業の復興を担う人材育成等である。

議員 高速交通化の釜石への影響とその対策は。

危機管理監 経済活動や行政運営について高速交通化が当市に及ぼす影響は大き

いと思われる。海に着目した当市の魅力を発信して交流人口の増加対策を図る。

議員 釜石のこれから成長する産業は。

産業振興部長 当市の鉄鋼業、機械製造業及び食料品製造業が地域経済を支える

屋台骨として、物流環境の向上を活かし、更に自動車関連産業、半導体関連産業など新たな産業の育成に取り組む。

議員 イクボス宣言行った経緯については。

総務企画部長 震災復興やラグビーワールドカップ釜石開催を控え、業務量が増

加状況であるからこそ、管理職のマネジメント強化を図り、業務量の把握や無駄な業務の削減、業務の効率化等を進める必要がある。

議員 残業・長時間労働をしない職場づくりは。

総務企画部長 釜石市として、働き方改革に取り組む、必要な時間外勤務をしない職場づくりに努める。

議員 小中学校の教職員もイクボス宣言の対象にすることは。

教育長 働き方改革を推進していく中で、各校の管理職が自ら必要と感じた場合、主体的に実施できるよう今

質問項目

- ・イクボス宣言について
- ・受動喫煙防止の強化
改正健康増進法について
- ・高速交通道路網が開通後の釜石について

※イクボス：職場で共に働く部下・スタッフのワーク・ライフ・バランス（仕事と家庭の両立）を考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自ら仕事と私生活を楽しむことができる上司のこと。

後も情報提供に努める。

議員 受動喫煙防止の強化について、全面施行を2019年夏ころまでに前倒しすることは。

教育長 たばこの健康被害から市民の健康を守り、ラグビーワールドカップで釜石を訪れる観光客を煙のない快適な環境でお迎えする

ため、屋内禁煙の実施を目指したい。

議員 全面施行の際、飲食店の受動喫煙対策は。

教育長 東京都条例を参考に、店舗の利用者だけでなく、その従業員も含めた受動喫煙防止対策になるよう対策を進める。



建設中の復興道路

人口減少時代の行政運営は

様々な行政分野で広域連携を図りたい

議員 人口減少を考えた行政運営をどのようにしていくのか。

総務企画部長 行政サービスの質を維持し、持続可能な行政運営を行っていただけるような行政分野における広域連携についての国や県の動向をとらえながら、行政運営を図りたい。

議員 人口減少の中で、市民にとって一番重要なのは医療であると考えてるが、県立釜石病院の状況は、市民病院と統合したときより機能低下しているのではないのか。

市長 市民病院と統合したときより機能が低下しており、今後は国や県の支援を受け体制を充実させたい。

議員 県立釜石病院の救急体制は、厳しい状況にあり、大船渡市、遠野市と広域でやれるような体制を考えるべきではないのか。

市長 議員も話しているように、道路状況が良くなってきたおり、短時間で行けるようになってきている。現在でも大船渡市に救急搬送もしており、釜石市と気仙医療圏の拠点は、県立大船渡病院であり、大船渡市との連携を進めたい。

議員 毎年、各町内会等で清掃活動を実施し、きれいにしているが、またごみが捨てられている状況にあるが、どの様な対応を考えているのか。

市民生活部長 ラグビーワールドカップ開催に向けて、ゴミのないきれいなまち釜石として、各町内会や沿岸広域振興局保健福祉環境部などの関係機関と協力し取り組んでいく。

議員 企業誘致を進めるためには、東北横断自動車道釜石秋田線の江刺田瀬インターチェンジから北上市をつなぐ一般国道107号の道路整備であるが、現在の

整備状況は。

市長 岩手県によりトンネルバイパスを含む抜本改良工事が行われており、（仮称）梁川トンネル築造工事は、今年度中に開通の見通しと伺っている。

議員 台風や集中豪雨により、いたるところで大きな災害が発生している。災害を最小限にするため長年堆積した河川の砂利や土砂を撤去をすべきでは。

市長 岩手県において今年度甲子川は、鈴子・駒木地区、源太沢町付近を実施し、引き続き上流部に向かい進めていく計画と伺っている。



ごみ収集箱

- ・人口減少を考えた行政運営について
- ・地域会議について
- ・ゴミのないきれいなまちづくりについて
- ・道路・港湾を活用した企業誘致について
- ・防災について

松坂喜史

(民政クラブ)

質問項目



山崎 長栄
(公明党)

質問項目

- ・人口減少と少子高齢化が市民生活に与える影響とその対策について
- ・公文書の管理業務について

公文書管理は適正か

管理の制度設計に取り組みたい

議員 国の不適切な公文書の管理が指摘される中で、地方における公文書の管理にも社会の関心が高まっている。公文書を残し保存する意義について尋ねたい。

総務企画部長 公文書管理法には、健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源として、国民が主体的に利用し得るものであるとしている。このことから、公文書を保存する意義は、行政を適正かつ効率的に運営することは勿論、説明責任を全うするためとらえている。

議員 管理法が全面施行と

なり、地方においても34条に則り義務を果たさなければならぬが、国が示す趣旨に則った管理が行われてきているのか。

総務企画部長 市の規程には、「文書の收受および配布」などを規定している。公文書管理法第34条の適正な施策を策定することについては、市の規程に明記し、その規程に添い事務を進めている。文書は、文書分類表により整理し、毎年8月に保存期間が過ぎたものは廃棄している。しかし、現実的には詳細なルールが徹底されず、あいまいな状態

で進められているのが現状だ。原因は、膨大な文書量に整理が追い付かない状況になっていること、文書管理規定の事務の煩雑さ、扱う職員の意識の問題等があげられる。さらに、市の規定では、公文書の利用の部分について明記はなく、国が示す管理法の趣旨を一部反映していないことから、今後の検討課題だ。

議員 文書の評価基準の明確化、電子化が望ましいのでは。適正管理と公開には公文書管理条例制定や、専門職の育成も必要だ。

総務企画部長 文書の作成

から利用までのライフサイクル上の問題を解決するには、管理規程等で定める内容で十分だが、規程等を遵守するなどの問題を解決するため、あるいは文書管理法の趣旨に則った文書管理を進めるには、条例の策定

が必要になる。現時点では、市規程の改正と環境づくりを図り、ルールの明確化、効率的に整理保管できる仕組み作りから始め、適正な文書管理の制度設計に取り組んでいきたい。



公文書保管予定の
旧大松小学校

視覚障がい者の方々の災害時対応は

地域と情報を共有し支援を進めたい

議員 視覚障がい者の方々

は、災害時、周囲の状況を把握するのが難しいなかで、各地域で平時からの意思疎通や命を救う仕組みづくりが必要ではないか。

市長 釜石市災害時要援護

者避難支援計画に基づき、要援護者の個別の避難支援計画の協議を進めてきたが、震災時、当市で亡くなられた視覚障がいのある方は6人となっている。今後、避難行動支援者の取組のなかで、地域と情報を共有し、日頃からできる支援体制づくりを進めたい。

議員 当市では、学校にお

けるプール使用の基準が気温や水温を含め、どのようになっているのか。

教育長 当市の小学校では、

文部科学省が作成した「水泳指導の手引き」に基づき、学校ごとにプールの使用規定を作成し、管理を行っている。

議員 大阪府北部地震で小

学校のブロック塀が崩れ、小学4年の女兒が亡くなった悲しい事故を受け、通学路を中心とした危険個所の総点検が必要ではないか。

教育長 これまで毎年一回、

学校や警察、当市建設課な

どと、歩道や側溝蓋の設置

などの安全対策を中心に合同点検を行ってきたが、今年度は、防災や防犯の観点

も併せ、参加機関を拡大して各学校からの情報を取りまとめている。

議員 全国で教員不足が深

刻となっているが、国が責任をもって正規の教職員を配置する教職員定数配置が保証されないなか、当市における教員不足はどのようになっているのか。

教育長 当市は教員不足と

なっていないが、今後、急な休職等による欠員が生じた場合、人材確保は非常に

難しい状況にある。

議員 全国的に障がい者の

方々の生活保護利用が増えているが、当市における利用はどれほどか。

保健福祉部長 当市は、ほ

ぼ横ばいの状況が続いているが、生活保護を受給している374人に占める割合は14%となっている。

議員 窓口負担が支払えず、

医療にかかれない子どもたちをなくすためにも、高校までの医療費助成事業が必要ではないか。

市民生活部長 高校生まで

医療費を拡大した場合、給付費のみで約236万円程度見込まれるが、財政負担と事業の優先度及び緊急度を検討し判断したい。



通学路の安全登校の誘導

菊池 孝

(日本共産党)

質問項目

- ・大震災後の対応とまちづくりについて
- ・教育行政について
- ・福祉行政について



古川 愛明
(海盛会)

質問項目

- ・復興行政について
- ・地域包括ケアシステム
- ・公共交通について
- ・水道事業について

水道未普及地域の人数と普及向上策は

関係部署と協議、調査検討を行なう

議員 釜石市の水道普及率は県内で最も高いことから、未普及人口は数百人に留ま

ると思うが、その地域はどこで、何人か。また、水道事業所において、この普及率を高めるような事業を実施しているのか。

水道事業所長 上水道の給

水区域外の地区は、鶴住居町外山地区、両石町女遊辺地区、橋野町青ノ木、中村、能舟木、横内、古里、沢松、早柅地区、唐丹町山谷、荒川地区、甲子大洞地区の620人ほど。うち、外山、女遊辺、大洞の3地区110人は、地元管理による飲

料水供給施設を使用してい

る。上水道事業として整備を進めるには、該当地区において地区別に水源を探し配水池を設けて通水するか、もしくは、既存の配水管から管路を延長していくなど、物理的要因があり多額の設備投資が見込まれる。このため、費用対効果の面から給水区域を広げるのは困難と考えている。なお、平成22年度の給水区域を拡張する経営認可の変更に伴い、鶴住居町日ノ神・田郷地区、上小川の一部を広げたことで給水区域内の未普及解消を進めている。事業着手当

初、東日本大震災に見舞われ、一時中断したが、鶴住

居地区は、平成24年に着手し平成27年度に完了している。また、上小川地区は平成26年度から整備に着手し現在も取り組んでいる。

議員 橋野地区の(旧)簡

易水道区域以外の早柅、中村地区等で飲料水供給施設の整備を希望する声が多く、地域課題となっているが、補助制度を作って水道未普及対策に取り組む考えはないのか。

水道事業所長 上水道未普

及地域では、地元管理の飲料水供給施設、個人または

共同での自家用飲料施設を利用しているのが現状である。また、地元管理の飲料水供給施設、個人または共同での自家用飲料施設については老朽化や高齢化による水源などの維持管理に困っている施設があることも聞いている。そのような中で、安心、安全な水道水

の供給を望まれていることも認識しているが、補助制度の整備までは至っていない。今後も、地域の方々の要望を聞きながら、未普及地域の対策について、関係部署と協議のうえ、調査検討を行ないたい。



橋野地区(能舟木)
飲料水供給施設水源

通学時の持ち物負担の軽減を図っては

この機会に改めて指導に努めたい

議員 通学時に児童生徒が持つカバン等の重さについて保護者から軽減できないかとの相談が寄せられている。文科省から教育委員会に対して持ち物負担の軽減に向けた柔軟な対応を要請する通知が出されるとのことだが、その対応について伺う。また、持ち物負担の軽減を検討する際には、学校だけに任せるのではなく、保護者や子供たちの意見も聞き、よく実態調査を行った上で対策を進めるべきと思うが如何か。

教育長 学校での学習等に関する予習や復習、練習が

必要なものや家庭と学校の連絡に必要なもの以外はできるだけ子供たちの負担が少なくなるように配慮してきている。しかしながら、この機会に改めて持ち歩きの必要性や方法等を検討し、持ち物負担の軽減を図れるよう適切な指導に努めたい。

議員 釜石斎場は施設整備から20年を経過し経年劣化が進んでいると伺った。特に中庭の池の環境整備を求める声が多い。水の循環機械が故障して10年以上になるようだが、この際、池ではなく小規模な庭園的な整備を検討してはどうか。

市民生活部長 池にもう一度水を入れるのは難しいと思うことから、その他の方法も含めて考えていきたい。また、中庭だけではなく、全体的に建物の雨漏りもある。炉の補修だけではなく、全体的な改修を計画の中で検討するよう進めたい。

議員 市内には大雨のたびに道路の冠水や建物への浸水が発生する地域があり、そこに住む住民は台風接近の情報や大雨警報が発令されるたびに不安にかられている。他自治体では、浸水被害を危惧する住民に対し、被害の軽減に効果があると

いう止水板の設置を推進している。当市に於いて必要と思われる箇所への止水板設置の可能性について伺う。

建設部長 浸水被害が発生している家屋等を対象に止水板設置に対する補助制度を取り入れている自治体がある。止水板設置は浸水被害対策に有効と考えるが補助制度を行うには財源の確保が課題となる。しかし、今後ますます大雨等による浸水被害が懸念されことから、必要な調査、検証を行い、財源の確保も含め事業化に向けた可能性について判断していきたい。



登校中の小学生



細田孝子

(公明党)

質問項目

- ・生活環境整備について
- ・教育行政について
- ・福祉行政について
- ・防災行政について



坂本良子
(日本共産党)

質問項目

- ・教育行政について
- ・介護保険制度について
- ・農業行政について
- ・大震災後の生活再建について

普通教室等へのエアコン設置整備は

学校施設長寿命化計画と併せ検討する

議員 今年の夏は気象庁も

災害と認識するほどの暑さとなっている。当市の各学校の普通教室等にはエアコンが設置されていないが、学校内での子供たちの熱中症対策はどのように行われたのか。

教育部長 水筒の持参で水

分の補給や校内にある扇風機を各教室や必要な個所に設置し、警戒が必要な状況下では、運動の制限や中止すること等健康状態の観察を慎重に行い、体調の悪い子供はエアコンのある保健室で早めに休ませるなどの措置を行っている。

議員 来年に備え、普通教室等へのエアコンの設置整備を進めるべきでは。

教育部長 普通教室へのエアコン設置は最優先、最重要課題であることは十分認識しているが、平成30年度、31年度の2ヶ年で策定予定の学校施設長寿命化計画と併せて早期設置に向け検討していく。

農業行政

議員 近年は気候変動や人口の増大などで世界的規模の食糧不足の懸念が強まる中、小規模・家族農業を中

心とした農業の再建が待ったなしであるといわれているが、高齢化の進む中で当市の農業生産活動状況は。

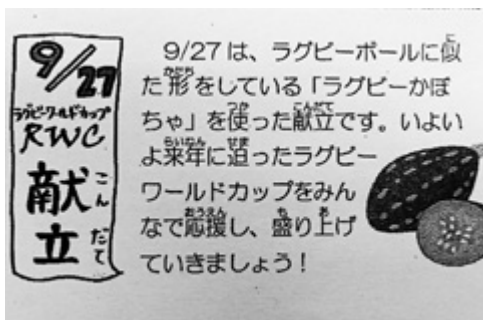
産業振興部長 当市の農業の担い手である基幹的農業従事者の平均年齢は、69・6歳で岩手県の68・2歳を上回り、高齢化が進んでいることから、担い手不足や耕作放棄地の増加など、農業生産活動を促進する上での課題が山積している。小規模農家が経営を継続できる支援を含め、付加価値の高い農作物の推奨など、農業生産の維持・拡大に取り組んでいきたい。

心とした農業の再建が待ったなしであるといわれているが、高齢化の進む中で当市の農業生産活動状況は。

議員 学校給食には産直野菜等が活用されているが、農産物の地産地消の取り組み状況は。

市長 学校給食で供給する食材については、同一規格での長期かつ安定的な納入が困難な面があるが、平成29年度には、新たに干しシイタケを加え、供給は7品目となり、使用数量も平成

26年度には2tを超え、増加傾向となっている。産直に関する取り組みは、農家の生産意欲を惹起するよう、産直施設の魅力を広くPRしてきたことにより、市内産直8団体の販売実績は、平成27年度と比較して28年度は7%ほど増加の状況となっている。



「食育だより」より
学校給食での地産地消

議案審議から

いのちをつなぐ
未来館条例

問

この施設は特にラグビーワールドカップやインバウンドでの観戦者、来訪者の入館を見込んでいると受け止めている。館内の多言語表示と案内についてどのように考えているのか。

答

基本的には展示物や掲示といったものについては多言語対応したいと考えている。多くの外国の人々が来場になることが予想されるため震災の教訓を伝えて行きたい。

問

毎週水曜日・12月29日から翌年の1月3日、管理者が必要と認めた場合には変更できるとしているが、一番人が集まる時期に休日設定することについて見解を求める。

答

開館一年目ということとでかなり多くの方が来るということは容易に予想できる。原則は休館日を設定しつつも指定管理者と十分な話し合いをし、柔軟な対応をしていきたい。

地域課題解決事業

問

地域で賄いきれない事業に対して一定額を補助とは、どのようなことか、また、銭座周辺の環境整備の内容は。

答

地域会議の課題において、私有物件で解決困難案件に補助金を出す仕組みを作った。今回の銭座は岩手県指定文化財である。そこに渡る橋が民間所有であり、危険な状況のため、架け替えが必要と認め、地域会議に補助金を出して事業を行う。

RWC2019
インバウンド事業

問

インバウンドのターゲットはどこか。

答

当市で試合をする国の関係者が主になると思う。ワールドカップだけで終わるのではなく、そこでつながりを交流人口の拡大に活かしていきたい。

消火栓の整備状況

問

震災後の消火栓の整備状況と新たに整備された復興団地等での消火栓の周知について。

答

復興事業途中であるが、消火栓は1064ヶ所整備され基準を満たしている。新たな復興団地等においては、消火栓の設置個所の周知に努めている。

《平成29年度決算の審査》

9月定例会では、全議員で構成する決算特別委員会を設置し、委員長に合田良雄委員、副委員長に佐々木聡委員を選出して、9月14日から20日までの4日間で各会計の審査を行いました。

審査の結果、8件認定、1件不認定としました。

▽一般会計

歳入 716億6940万3851円

歳出 671億777万2569円

▽水道事業会計

収益的収入 7億9948万575円（税抜き）

収益的支出 7億9479万6954円（税抜き）

資本的収入 7億2281万円

資本的支出 9億3646万858円

▽公共下水道事業会計

収益的収入 10億9616万522円（税抜き）

収益的支出 10億308万6423円（税抜き）

資本的収入 43億1249万7258円

資本的支出 44億7575万2538円

▽特別会計（4会計合計）

歳入 96億6903万1327円

歳出 95億2498万5642円

▽漁業集落排水事業会計

収益的収入 5362万5652円（税抜き）

収益的支出 4799万1988円（税抜き）

資本的収入 2075万3600円

資本的支出 1606万6048円

▽農業集落排水事業会計「不認定」

収益的収入 5792万4610円

収益的支出 5793万3520円

資本的収入 8584万7800円

資本的支出 6071万5586円

決算特別委員会審議

訴訟経費

問 訴訟経費は、平成28年度の95万円に対し、29年度は1000万円を超えているが、大幅に増加した理由は何か。

答 訴訟経費は弁護士の報酬や、訴訟のための諸経費が含まれているが、大幅に増加した理由として、28年度は災害弔慰金の関係の訴訟に対し、29年度は防災センター関係の一審の部分の成功報酬ということで、弁護士の費用が含まれているためである。

公会計整備事業

問 公会計を整備してわかったことは。また、

この事業で市民に何を知らせたいのか。

答 28年度から始めたが、復興事業等の中で非常に示にくいものがあり、公会計をすることで漠然と予算を見るだけでなく資金の動きが見えてくる。今後、資産が増えるか、負債がどうなるか、財産をどう使っていくか市民に伝えたい。

財政調整基金積立金

問 積立金の金額が、28年度が4億3000万円、29年度は29億6000万円とかなり多いが、その理由は。

答 基本的に積立金については、本来の繰越金の中の実質収支額の2分の1について、積み立てることになっている。28年度か

ら29年度に対して、60億円弱の繰越があり、そのうちの2分の1を29年度に積み立てたため、大幅に増えたものである。

鉄のふるさと拠点創造事業

問 鉄の歴史館の館長人事はどうするのか。

答 今年度は世界遺産課長の兼任ということになる。

若者定着事業補助金

問 この事業の成果、効果は何か。

答 街コンイベントを開催した。釜石市若者定着事業実行委員会に補助金を出し、平成29年度は43名参加した中から5組のカップルが誕生した。

問 決算額を経年的に見ると減少傾向にある。事業自体も決算額の増減と

ともに規模が変化しているのか。

答 コストパフォーマンス良く出会いにつなげたい。

防災士養成研修講座事業

問 防災士養成研修講座事業とは。また、防災士に合格した方が地域に戻った際の活用は。

答 防災士養成研修講座を仙台で受講する場合、一人4万数千円かかる。その分を補助し、釜石で受講できる講座を開催する事業を行う。防災士は270人ほどで、地域の防災を行っての方との組織化も考えているが、地域防災の担い手として活用したい。

赤ちゃんの笑顔育み事業

問 祖父母手帳を作成したが、その活用はどうしているか。

答 広報や新聞等でPRしたり、市の窓口や保育施設など子連れが立ち寄る所に置いている。また、孫を迎えに来る祖父母が多いとのことから、その機会に配付をお願いすることにした。

子育て支援給付事業

問 児童虐待対策に関して、要保護児童など子ども家庭の支援拠点は。専門家は配置できているのか。

答 平成28年度から市の家庭児童相談室に保健師を配置して支援拠点の設置に向けて体制強化を図っているところ。なお、要保護児童については、関連機関と代表者会議などを行っているが、虐待が発生してからの問題対応であり未然防止までには機能できていない。

被災地域 集会所建設費

問 箱崎白浜集会所と新田神の沢集会所の建設費は面積が異なるのに同じ金額になるのか。

答 箱崎白浜集会所40坪、新田神の沢集会所50坪で箱崎白浜は平屋建だが、新田神の沢は消防屯所と合築のため、共通部分があることから新田神の沢では単価が安価となりほぼ同額となった。

特定不妊治療費 補助事業

問 不妊に悩む夫婦に対して経済的負担軽減を図る目的で、その治療費の一部を助成するものだがこの事業の成果は。

答 平成28年度は13件、29年度は12件に助成している。この中でうまくいった事例もある。

問 自治体によつてはこれの専門相談窓口があるところもあるが当市はどうか。

答 市では難しい点もあるので岩手県不妊専門相談センターを紹介したい。

森林病虫害等 防除緊急対策事業

問 カシノナガキクイムシを介しての檜枯れが一気に広がりつつある。今後の対策は。

答 県や各市町村と合同で、どのような対策が望ましいのか、まずはその方向性を探りたい。

市道の除排雪

問 除排雪の優先順位と、その判断は誰が行うのか。

答 幹線道路やバス路線、通学路など利用状況を配慮し、市が総合的に判断し業者に指示している。

問 町内会に配付する融雪剤に制限はあるのか。

答 市では融雪剤25kg入りと砂箱用10kgを用意している。町内会等には基本1袋から3袋を、山間部や半島部など市道区間が長いところには5袋配付するなど地域で必要とする数量を極力提供している。

ICT活用教育 推進事業

問 タブレット端末を使用した教育の成果と課題は。

答 現在は市内全校に配置し教材として授業に取り入れている。子どもたちの学習意欲が向上し、多分野に興味を示している。精密機器ゆえにトラブルが生じたときの対応に課題がある。

公債費

問 市債について、市民1人当りの地方債の残高を60万円以内にするとのことだったが、29年度が64万3000円と28年度よりふえている。理由は。

答 前回算出したときの人口3万5000人から、今回は3万4250人と人口が減っている。その関係で借り入れもだが、分母となる人口の減少に伴って1人当りの市債もふえていく傾向にある。

水道事業経営戦略

問 経営戦略では水道料金値上げを32・37年度の5年毎に平均5%行う計画だが、29年度の決算を踏まえ、現時点での水道料金改定の見込みは。

答 経営戦略では、今後の料金収入の見込みと復旧事業、老朽管施設の更

農業集落排水事業会計

問 一般会計からの繰入金、金が、予算で決めた金額を上回る執行となっている。議会の議決をどう捉えているのか。

答 一般会計から企業会計に移ったという認識が甘かった。真摯にお詫び申し上げる。今後はこのように取り組みたい。



議員全員協議会

7月9日、新市庁舎建設の進捗状況について説明を受け協議を行いました。当局からは新市庁舎のイメージ図が示されたほか、「天神町の旧釜石小学校跡地」を建設場所とするための課題となっていた旧国道45号の安全対策、水害の備えとしての排水対策、複数の道路からアクセスするため、天神町3号線にかけて新たな市道を整備する等の説明がありました。

議員からは建設場所の東部地区について、鈴子地区が含まれるのか、東部はどこを指すのか、はつきりさせて間違いないようにしてほしいなどの質問がありました。

当局からは、東部地区は鈴子から新浜町まで、地域会議でもそういうくくりで物事を説明してきたつもりであるとの答弁でした。

このほか、新庁舎のサイン基本計画についてや基本設計の指名業者についてなどの質問が出されました。

東日本大震災

復興対策特別委員会

7月9日に東日本大震災復興対策特別委員会が開催され、当局から、釜石市防災市民憲章について説明を受け、協議を行いました。

防災市民憲章は、今回の震災から学んだ教訓を生かし、市民があらゆる災害に対して主体的に取り組む行動の道しるべとして掲げ、市民一人ひとりが誓い合うものである。市民会議から提言書の提出後、市政懇談会、意見募集、釜石市総合振興審議会を経て、9月定例会に議案提出を予定しているとの説明がありました。

委員からは、一番大切な備える、逃げる、戻らないの3つを強調するような文言になったほうがいい、教訓がラグビーワールドカップ開催に活かされていないのではないかと、質問があり、当局からは、今後専門家の意見、現地等の確認を行い対応すると答弁がありました。

議会の動き

7月.....

27・会派代表者協議

・議会運営委員会

・市政調査会幹事会

8月.....

6・会派代表者協議会

・議会運営委員会

・市政調査会講演会

9・民生常任委員会

・議会運営委員会

27・議会運営委員会

31・議会運営委員会

9月.....

3・会派代表者協議会

・議会運営委員会

・9月定例会（20日）

・総務常任委員会

・議会、だより編集特別委員会

11・経済常任委員会

13・議会運営委員会

14・民生常任委員会

19・会派代表者協議会

議会運営委員会

復興対策特別委員会理事会

20・議会運営委員会

25・民生常任委員会

復興対策特別委員会

視（市内復興状況視察）

10月.....

2・議会、だより編集特別委員会

3・会派代表者協議会

・議員全員協議会

復興対策特別委員会

・議会運営委員会

・市政調査会幹事会

12・議会、だより編集特別委員会

15・10月臨時会

・総務常任委員会

・市政調査会幹事会

17・議会、だより編集特別委員会

※協：協議事項 視：視察研修

陳情

●私学教育を充実・発展させるための陳情（報告）

※陳情1件を本会議において報告し、出席した議員、職員に陳情の要旨を記載した文書表を配付しました。



市議会ホームページ

あとがき

暑さ寒さも彼岸まで。お彼岸を境に、それまでの暑寒が和らいで過ごし易くなるという意味の諺ですが、釜石に赴任して体感してきた其れは一ヶ月早い「お盆」まで。家族揃っての墓参だったり、疎遠にしていた友人との再会や甘い赤飯を楽しめた方も多いのでは。

猛暑だった今夏のお盆直後に行われた新スタジアムの開会式、『わたしは、釜石が好きだ。』女子高生のはつらつとした第一声を思い返します。私も大好きです。（大林 記）

委員長 坂本 良子
副委員長 遠藤 幸徳
委員 千葉 榮

後藤 文雄
大林 正英
細田 孝子
赤崎 光男